

計画の実現に向けて 1	開かれた区政と区民の参画・協働の実現	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課、情報システム課)、総務部長(総務課、経理課)、地域振興部長(地域振興課)

1 施策目標

取組目標								
区民が必要とする情報を分かりやすく公開し、透明性と公正さを兼ね備えた区政運営を行うことにより、区民、NPO、ボランティア、大学、事業者等地域の多様な主体と区が連携し、それぞれの特色や強みを発揮しながら、地域の課題を解決していきます。								
現状・取組状況								
項目	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①1日当たりの区ホームページアクセス件数	件	17,087 (30年度)	31,207	40,542	34,067			広報広聴課
②オープンデータのデータセット数	—	4	7	8	16			情報システム課
③区長への手紙取扱件数	件	2,060 (30年度)	4,866	6,189	8,417			広報広聴課
④公募による区民参加を行っている審議会・協議会の割合	%	20.6 (30年度)	25.3	20.8	20.3			企画課
⑤協働事業の提案数及び採択数	件	提案3 採択2	未実施	提案2 採択0	提案0			地域振興課
分析	①新型コロナウイルス感染症ワクチン接種情報の閲覧が減少し、アクセス数が減少した。							
	②公共施設や観光施設・イベント、公衆無線LANアクセスポイント等に関するオープンデータのほか、4年度は、新たに食品等営業許可やごみ収集日・分別一覧等のデータを公開しており、今後更なる拡充を目指していく。							
	③新型コロナウイルス感染症の影響などで取扱件数は年々増加している。							
	④3年度に比べ0.5ポイント減少している。これは、計画策定のための単発の審議会等の数が減少したことに伴うものである。							
	⑤協働事業の提案がなかったが、これは提案制度の見直し検討期間であったことから自由提案の募集は行わず、行政からの課題提案募集に限定したことが要因である。							
施策コストの状況								
種別	4年度予算	4年度決算(速報値)	5年度予算	6年度予算				
トータルコスト	550,407千円	479,363千円	607,696千円					
事業費	377,921千円	329,102千円	417,424千円					
人件費	172,486千円	150,261千円	190,272千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)								
◆令和3年に「個人情報の保護に関する法律」が改正され、令和4年度から国と民間事業者に、5年度から地方公共団体に、全国共通のルールが適用された。								
◆国は、令和2年12月に策定した「デジタル・ガバメント実行計画」「自治体DX推進計画(令和4年9月改定)」、令和4年6月に策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「デジタル田園都市国家構想基本方針」等において、オープンデータの推進及び官民データ活用推進を示している。また、都は、令和5年度に区市町村と共に東京全体のDXを推進する「GovTech東京」を設立し、その取り組みの一つとして、TDPF(Tokyo Data Platform)を稼働させ、官民データの流通・利活用を進めていく。								
◆地域課題が多様化、複雑化する中、行政だけでは解決できない分野において、地域貢献活動団体や区民との協働を推進し、課題解決に対応する必要がある。								

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	開かれた区政運営による透明性の向上
主な取組	区政に関する情報発信・公開及びオープンデータの拡充
取組内容	◆区政に関する情報について、多様な媒体での積極的な活用に取り組み、分かりやすく発信・公開するとともに、区民の声を聴く広聴活動をより一層充実させる。 ◆「江東区行政改革計画」及び「江東区情報化推進プラン」における取組方針に基づき、順次オープンデータの拡充を進めている。
主な実施事業	区報発行事業、CATV放送番組制作事業
取組方針2	区民参画と協働の推進
主な取組	協働を推進するための環境整備
取組内容	◆協働して地域課題を解決していく取り組みを総合的に支援する中間支援組織を設置し、情報発信や団体同士の交流機会の創出、セミナーによる協働意識啓発等を行う。 ◆協働事業提案制度は、提案数の減少や提案団体の固定化、採択事業が継続されないこと等を踏まえて見直ししており、着実に実施する。
主な実施事業	—

3 取組方針の実施状況

取組方針1	開かれた区政運営による透明性の向上	主管部長(課)	政策経営部長(広報広聴課)		
		関係部長(課)	政策経営部長(情報システム課)、総務部長(総務課)		
<p>区政に関する情報を、多様な媒体を活用し、区民それぞれのライフステージに応じて分かりやすく発信・公開していくとともに、区民の声を聴く広聴活動をより一層充実させます。また、情報セキュリティ対策を構築した上でオープンデータを活用し、官民連携による調査・分析や課題解決、新たな施策の創出を図ります。さらに、区民による積極的な情報利用に向けた、歴史公文書の保存、公開を含めた公文書等のより一層適切な管理と、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図るほか、内部統制制度の導入に向けた検討を進めます。</p>					
取組コストの状況					
	種別	4年度予算	4年度決算(速報値)	5年度予算	6年度予算
	トータルコスト	550,407千円	479,363千円	607,696千円	
	事業費	377,921千円	329,102千円	417,424千円	
	人件費	172,486千円	150,261千円	190,272千円	
成果と課題					
<p>◆情報発信・公開の手段として、区報及びホームページを基幹的な広報媒体としつつ、情報量や内容によってSNSを併用することにより、ライフステージに応じた必要な情報を届けてきた。引き続き、内容やタイミング等に適した情報媒体を的確に活用していく必要がある。また、区長への手紙システムなどの仕組みを活用して区政に対する意見を頂き、区政課題の解決につなげていく。</p> <p>◆オープンデータの活用については、元年度より公共データの公開を開始した。今後も国が公開を推奨するデータセットやニーズが高く有用な公共データ等について可能なものから順次オープンデータとして公開していく。また、オープンデータの利活用推進のための取り組みを検討していく必要がある。</p> <p>◆区民による積極的な情報利用に向けた、歴史公文書の公開を行うための環境づくりを進めているが、総務課が全庁より引き継いだ大量の長期保存文書の保存と廃棄の選別作業が未了のため、この選別をどのように進めていくかが課題となっている。この課題解決のために作業計画等を作成し、歴史公文書の公開に向けた準備を進めていく。</p> <p>◆情報公開に関しては、緊急事態宣言発令中も、通常どおり情報公開コーナーの開設と開示請求の受付を行い、区民への情報提供が滞らないように努めた。</p> <p>◆個人情報保護に関しては、令和5年度から「個人情報の保護に関する法律」が直接適用されたことに伴い、外部監査を活用して委託に関する管理対応状況を確認するとともに、個人情報の安全管理について判断事例集やリスク判断表を作成することで、委託先も含めた職員のより一層のセキュリティ強化を図っていく。</p>					

取組方針2	区民参画と協働の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)		
		関係部長(課)	地域振興部長(地域振興課)		
<p>各分野の計画や方針策定、事業執行、事業評価の各段階において、幅広い世代の区民参画を働きかけるとともに、区民会議等の場を充実し、区民の意見を区政運営に活かしていきます。また、事業委託、事業協力その他あらゆる形態での協働を推進し、多様化・複雑化する地域課題について区民、NPO、大学、CSR活動を行う事業者等、地域の多様な主体と官民連携で解決していくとともに、協働の担い手である人材の育成や各主体同士のネットワーク構築など、団体活動の活性化に向けた取り組みを推進します。</p>					
取組コストの状況					
	種別	4年度予算	4年度決算(速報値)	5年度予算	6年度予算
	トータルコスト	0千円	0千円	0千円	
	事業費	0千円	0千円	0千円	
	人件費	0千円	0千円	0千円	
成果と課題					
<p>◆多様化、複雑化する地域課題を区民や地域貢献活動団体が主体となって解決していく上で課題となっていた協働の担い手の人材育成や環境整備のため、中間支援組織を設置した。今後、団体間の連携を円滑にコーディネートし、効果的な運営を進めていく必要がある。</p> <p>◆各種計画の策定や進捗管理にかかる審議会等における公募区民の参画は定着しているが、他の審議会等においても公募区民の参画が可能であるかを精査し、公募区民を増やしていくとともに、幅広い世代が参画できる仕組みを引き続き検討する必要がある。</p>					

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	<ul style="list-style-type: none">◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、区の取り組みは概ね順調に推移している。◆区政情報の公開、透明性の確保のためにホームページは不可欠であり、より分かりやすく速報性の高い情報が求められている。◆区民、地域貢献活動団体及び区が地域の課題解決や目的の実現を進めていけるよう、引き続き「協働」を進めるとともに、その環境を整備していく必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">◆コロナ禍以降、区民への迅速かつ的確な情報提供が求められており、ホームページの重要性がより一層高まっている現状を踏まえ、今後も見やすく分かりやすく、魅力あるホームページを目指し、情報発信力を強化していく。◆オープンデータの公開については、区が保有する多種多様なデータを営利・非営利を問わず誰もが利用できるようデータセット数の拡充を着実に進めていく。◆区長への手紙や区長懇談会で頂いたご意見・ご要望を、区政課題の解決につなげていく。◆各種審議会等で、幅広い世代に対し積極的な区民参画を働きかけていく。◆令和5年4月に設置した中間支援組織を中心にして、情報発信や団体間の交流機会の創出、セミナーを通じた協働意識啓発等に取り組み、関係者の協働意識の一層の向上を図ることで、地域課題を地域が主体となって解決していく仕組みづくりを進めていく。◆4年度に地域貢献活動団体と区が十分協議を行った上で協働していく環境を整備するため見直しを行った協働事業提案制度を着実に実施し、「江東区区民協働推進会議」において、学識経験者、区民等の視点を取り入れながら、区の協働推進施策を推進していく。

